

# 社会資本総合整備計画書 (愛知県田原市)

平成27年3月25日	(当初)
平成28年3月23日	(第1回変更)
平成29年3月27日	(第2回変更)
平成30年3月14日	(第3回変更)

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成30年3月14日

計画の名称	2 地震・津波から命を守るまちづくり			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成27年度 ～ 平成29年度 (3年間)	交付対象	田原市		
計画の目標					

本市は、愛知県の渥美半島のほぼ全域を市域とし、南は太平洋、北は三河湾に面している。現在、発生が心配される東海地震の地震防災強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、さらに、平成26年5月に愛知県が発した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」によると、南海トラフ地震に伴い発生する最大クラスの津波により、太平洋沿岸で最大津波高21m、津波高30cmの津波到達時間は最短6分、浸水想定区域は3,138haと想定されている。そして、浸水が想定される地域では、一時避難場所・避難ルートの設定、避難マップの作成を始め、避難訓練等様々な対策を行ってきた。しかし、市内の堀切校区で、津波到達までに浸水想定区域外までの避難が困難な地域が存在していることから、緊急の津波避難対策として避難場所を整備し、地震・津波から命を守るまちづくりを目指す。

計画の成果目標 (定量的指標)	・緊急の津波避難対策として津波避難マウンドを整備し、避難困難地域住民の安全の確保を図る。(H27～H29)				
-----------------	---	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考	
			当初現況値	中間目標値	最終目標値							
		(H27当初)	(H28末)	(H29末)		・(津波避難対策緊急事業計画)に基づき実施される要素事業:2-A-1						
津波避難マウンドを整備することにより、避難困難地域における一時避難場所の短期収容人数を増加させる。		0人	0人	475人								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	723.5百万円	A	625.6百万円	B	-	C	97.9百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	13.5%

交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H27	H28	H29	H30	H31				
2-A-1	都市防災	一般	田原市	直接	田原市	-	都市防災総合推進事業 (地区公共施設の整備)	津波避難マウンドの整備 (1箇所)	田原市						626		-	
小計											626		-					

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
2-C-2	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	津波避難施設整備事業	津波避難マウンドのマンホールトイレ整備 (1箇所)	田原市						38	
2-C-3	施設整備	一般	田原市	直接	田原市	津波避難マウンド周辺整備事業	避難場所看板、照明灯、駐車場等の整備 (1箇所)	田原市						60	
小計											98				
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
2-C-2	浸水区域内に整備する津波避難マウンドと一体的に整備することにより、浸水時間長期化による孤立時の津波避難場所として機能性向上を図る。														
2-C-3	基幹事業(2-A-1)の施設整備に併せ、施設周辺に照明灯及び看板、駐車場等を整備することで迅速かつ円滑な避難行動を促し、人的被害の軽減を図る。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成30年3月14日

計画の名称	2 地震・津波から命を守るまちづくり			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成27年度 ～ 平成29年度 (3年間)	交付対象	田原市		
計画の目標	<p>本市は、愛知県東海半島のほぼ全域を市域とし、南は太平洋、北は三河湾に面している。現在、発生が心配される東海地震の地震防災強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されており、さらに、平成26年5月に愛知県が発した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」によると、南海トラフ地震に伴い発生する最大クラスの津波により、太平洋沿岸で最大津波高21m、津波高30cmの津波到達時間は最短6分、浸水想定区域は3,138haと想定されている。そして、浸水が想定される地域では、一時避難場所・避難ルートの設定、避難マップの作成を始め、避難訓練等様々な対策を行ってきた。しかし、市内の堀切校区で、津波到達までに浸水想定区域外までの避難が困難な地域が存在していることから、緊急の津波避難対策として避難場所を整備し、地震・津波から命を守るまちづくりを目指す。</p>				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	136	70	291	0	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	△ 32	0	
交付額 (c=a+b)	136	70	259	0	
前年度からの繰越額 (d)	0	125	70	30	
支払済額 (e)	11	125	299		
翌年度繰越額 (f)	125	70	30		
うち未契約繰越額 (g)	125	0	30		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	91.9%	0.0%	9.1%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	津波避難マウンド整備にあたり、既存の校舎及び体育館の取壊しの必要があるが、その開始時期について体育館の利用者との調整に不測の日数を要したため。				

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	2 地震・津波から命を守る整備計画		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成29年度 (3年間)	交付対象	田原市

